

直前3年の各事業年度における工事施工金額

該当するものを「○」で囲む⁴⁾

(税込・税抜) / 単位:千円

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			土木一式 工事	とび・土工 工事	防水 工事	造園 工事		
第31期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	元請	公共	200,000	120,000			0	333,000
	下請	民間	0	10,000			0	28,000
	計		200,000	140,000	8,000	29,000	1,000	508,000
第32期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	元請	公共	0	0	10,000	9,000	0	299,000
	下請	民間	0	0	0	7,000	0	37,000
	計		0	0	20,000	5,000	0	145,000
第33期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	元請	公共	160,000	80,000	0	20,000	0	260,000
	下請	民間	0	45,000	0	10,000	3,000	58,000
	計		160,000	125,000	0	7,000	2,000	134,000
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共						
	下請	民間						
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共						
	下請	民間						
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共						
	下請	民間						
	計							

許可を有しない業種の「軽微な工事」の金額を記載
用紙が2枚以上になる場合は最終ページに記載

公共+民間の額は様式第2号「工事経歴書」の元請工事の合計額と一致

「工事経歴書」の請負代金の額の合計と一致

様式第16号(法人用)又は様式第19号(個人用)「損益計算書」の完成工事高と一致

すべての許可業種について記載(実績がない場合は、「0」を記載)

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上になるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。